

序 章

第一節 研究の目的と課題

一、研究の目的

中国では、1980年以來、「4つの現代化¹⁾」が政策の中心となっており、これを支える高等教育の計画的拡充の方途が模索されている。国家の現代化を進めるために、高等教育の質と量がともに拡充されることが求められている。こうした要請を踏まえ、資源が限られている中で、①どこに、②どのような学部や大学院を、③どのような規模で、④どのような設置形態で設置すれば、最大の効率を上げられるのか。このような関心から本研究は進められる。その成果が中国の高等教育配置計画に貢献しうることを願っている。

日本は、多くの研究者が指摘するように、明治以降の高等教育を含む教育の拡充によって、「近代化」や経済成長を果たしてきた。そこに豊かな示唆が含まれているのではないかと考える。

研究の始めには驚きがあった。人口に比して、大学や学部・研究科の種類がなんと多いことか、設置者も国・公・私立と多様であり、規模も様々である。しかも、毎年新增設があるかと思えば、リストラも行われている。こうした多様性と変化を分析すれば、その先には今後が展望でき、有益な示唆が得られるに違いないと確信する。これが研究対象の設定理由である。

日本の大学教育は、戦前のエリート段階からマス段階を経て、ユニバーサル段階に入ろうとしてきている。これまで、こうした大学の大衆化については、いわゆる在学者数や進学率等の量的変化を中心に捉えられてきた。しかし、大学教育においては、量的側面（学生数・教職員数、在学率と進学率、大学数と大学規模、教員1人当たり学生数と学生1人当たり教育費等）での変化と共に、質的側面（教育者・受教育者、教育目的・機能、教育内容・方法等）でも変化が生じているのである。大学の大衆化に関する先行研究には、質的側面での変化に注目するものも散見されるが、その殆どは、残念ながら学部・研究科の種類の変化には触れていない。学部や研究科の種類が増加に見られる専門分野の変化が、大学教育における質的变化の一側面として十分に検討されてこなかったのである。大学教

¹⁾「4つの現代化」とは、工業、農業、国防、科学技術の現代化という意味である。

育が分野別で行われるものである以上、大衆化の中で起こってきたこのような専門分野の変化を追究することは、大学教育の在り方や、その役割の変化などを見極める際の、また、今後の高等教育計画を策定する際の重要なデータの提供となる。よって、本研究では、大学の大衆化における量的拡大にも注目しながら、これまで見落とされてきた学部・研究科の種類の変化を明らかにすることを通して、大学教育における専門分野の変化を究明・検討することを目的とする。

ところで、資料を集めてみると、設置者別教員・学生数や大学規模等の資料は十分であるが、学部・研究科の名称や種類の変化を分析する際に必要な基礎資料が皆無であることが判明した。そこで、本研究では、まず①学部・研究科の種類の変化に関する基礎的データベースを作成し、次に②それを基に、日本の大学の大衆化との関連で学部・研究科の種類の変化を明らかにする、というアプローチをとった。

二. 研究の課題

本研究は、大学大衆化における量的拡大を重視するいわゆる量的な捉え方に加えて、質的变化の側面である専門分野の変化を追究するために、次のような課題を設定した。

- ①大学教育における量的変化（大学数・学生数・学部数等の変化）を総体的に把握する。
- ②大学大衆化は、同時に大学教育の「多様化」・「高度化」・「個性化」を伴っていることを、学部・研究科の種類（或いは専門分野）の変化を詳細に追跡することによって明らかにする。
- ③学部・研究科の種類の変化の背景を明らかにする。

第一の課題を達成するためには、設置者別、年度別、分野別に、在学者数、学部数等の変化を把握する作業が必要となる。

第二の課題を達成するために、新しい学部・研究科の創設や、それぞれの分野における「学部→修士→博士」の変化などについて検討することが必要となる。ここで、在学者数・学部数・研究科数の推移と学部・研究科の種類の変化との関係なども明らかにする。

第三の課題を達成するために、大学の学部・研究科の設置、特に新しい学部・研究科の創設に与えた影響を考察することが必要となる。

学部・研究科の設置及び学部・研究科の種類の変化は、基本的に設置に対する需要とその設置を可能にする条件によって限定されている。つまり、大学の学部・研究科の設置においては、必要性和可能性が考えられるべきなのである。必要性というのは、大学教育に

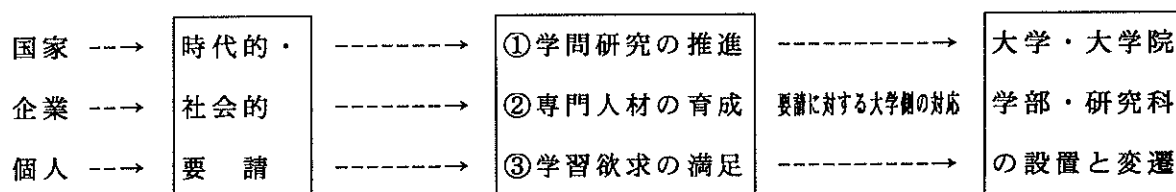
対する需要・要請を意味するが、それは、時代の推移に従って当然変化する。

社会学的観点からいえば、教育の目的を規定する社会的要請は、政治的・経済的・人間的という3つの要請に分けられる⁴¹。筆者は、これらの要請を、それぞれの主体が国家、企業、個人にあたり、次のように分類できると考えている。

- ①主に国家からの「学問研究を推進させる」という要請
- ②国家及び企業からの「専門的人材を養成する」という要請
- ③主に個人からの「様々な学習欲求を満足させる」という要請

学部・研究科の種類の変化とその背景にある時代的・社会的要請との関係は、下の概念図で示される。図に示した①②③の要請は別々に区別されているが、それらによる大学教育への影響は実際は相互に絡み合って作用している。

図 0-0-1 大学・学部の設置と時代的・社会的要請との関係（概念図）



他方、可能性というのは、学部・研究科の設置を必要とする要件・条件が備わっているかどうかということの意味する。学部・研究科の設置、或いは新しい学部・研究科の創出においては、大学（院）設置基準及びその変化、そして、それぞれの専門分野における学問的進展（＝新しい分野の開拓を可能にさせるもの）、更には、個々の大学における人的資源（教授陣）・物的資源（資金・建築物等）、またはそれぞれの専門分野の組織の有無、及びそれぞれの専門分野での学問研究の成熟度等が、重要な要素として考えられている。こうした要素は、実際に新しい学部・研究科を創出するには不可欠な条件である。

学部・研究科の種類の変化は、名称の変化においても読みとれる。例えば、文部省『学校基本調査報告書』や『全国大学一覧』、或いは『教育年鑑』といった資料の中に見えるように、学部と研究科は百年前の6種類から、終戦直前の15種類に至って、更には、学部48種類（1949年）、研究科28種類（1953年）という段階を経て、1996年現在では、

⁴¹ 清水義弘『現代日本の教育』東京大学出版会、1965、p.98

学部165種類、研究科185種類に増大してきた。「名は体を表す」という言葉があるように、新学科の創設に支えられる新種学部¹¹の登場は、大学教育の専門分野が増えていることを意味しているのである。こうした意味から、学部・研究科の種類の増加は、大学教育の「多様化」の指標であるといえよう。

次に、本研究では、学部の種類の変化だけではなく、大学院修士及び博士課程（在学者数、研究科数）の量的拡大、及び種類の増加（新種研究科の創設）についても分析を行っている。大学院研究科における量及び種類の変化は、それぞれの分野における「学部→修士課程→博士課程」という昇進過程に象徴されるように、大学教育の「高度化」の指標となるからである。

更に、個々の大学が激しい競争の中で、新しい学部・学科、研究科・専攻を設置したり、既存の学部を改組・再編したりすることによって、個性的な教育・研究を行おうとする動きも強くなっている。各大学におけるこうした動きは、それぞれの大学が自らの個性を伸ばそうとする努力として捉えられる。これも、大学教育の「個性化」の指標としたい。

以上のように、本研究は、在学者数や学部数という量的変化に着目しながら、専門分野の変化を示す学部・研究科の種類の変遷を考察するものである。なぜ「学部・研究科の種類の変化」なのかといえば、先ず、新しい学科・学部・研究科の設置、既存の学部・研究科の改組や再編、学科・専攻の統廃合等の組織的な変化の裏側には、大学教育が大衆化していながら、「多様化」・「高度化」・「個性化」も進んでいることが読みとれるからである。また、そうした変化の底流では専門分野の変化も起こっている。他方、大学は、その基本的組織としての学部・研究科が分野別に組織され、運営されており、しかも、学部・研究科別での教育・研究活動を通し、学問研究の推進、専門的人材の養成、そして高まる進学要求の充足等の機能を果たしている、といったことが理由として挙げられる。

¹¹ 本研究では、ある学部の設置において、その設置まで同名の学部が存在しなかったならば、それを新種学部と呼ぶことにする。

第二節 研究の方法

本研究では、「学部・研究科の種類の変化」と「大学教育における量的拡大」とを関連づけて考察することにより、専門分野の変化から大衆化している大学教育の諸相（多様化・高度化・個性化）を明らかにする。そのために、以下の作業を通じて研究を進める。

一．大学教育の拡大の数量的把握

大学教育の量的拡大は、増大する社会的要請に対する大学側の一つの対応である。戦後日本の大学教育における量的拡大を明らかにするために、文部省「学校基本調査報告書」や「全国大学一覧」、更に「教育年鑑」等の資料をもとにして、大学数・在学者数の変化、学部・研究科（修士、博士課程別）設置数の変化、及びその特徴をグラフの形で把握し、大学大衆化の過程・様態を明らかにした。作成したグラフは、以下の通りである。

- ①「大学・学部設置数の推移（1949～1996）」
- ②「大学院・研究科設置数の推移（1949～1996）」
- ③「大学・学部在学者数の推移（1949～1996）」
- ④「研究科（修士・博士課程）在学者数の推移（1960～1996）」
- ⑤「関係学科別大学在学者数の推移（1949～1996）」
- ⑥「研究科（修士・博士課程）設置数の推移（1949～1996）」
- ⑦「主要学部の設置数の推移（1949～1996）」
- ⑧「主要研究科の設置数の推移（1950～1996）」
- ⑨「大学・学部の設置（毎年）」
- ⑩「大学・学部・研究科の設置（毎年）」
- ⑪「大学・大学院・学部・研究科の設置（毎年）」

二．専門分野の変化の把握

大学教育における量的拡大（大学数、学生数等）と対照しながら、文部省「全国大学一覧」及びそれぞれの大学の史・誌などの資料に基づいて、「設置者別・年度別大学学部の設置」、「設置者別・年度別大学院研究科の設置」という基礎データを作成した。これらの基礎データを基にして、大学教育における専門分野の変化を示す次のような「資料

集」（付録1、2、3、4、5を参照）をつくり、新しい学部・研究科の設置、と1949年から1996年現在に至るまでの学部・研究科の種類の変化、及びその特徴を調べた。

- ①「新種学部の設置およびその学科構成」
- ②「新種修士課程研究科の設置およびその専攻構成」
- ③「新種博士課程研究科の設置およびその専攻構成」
- ④「新種学部・研究科の設置（設置者別・年度別）」

更に、“一”の量的拡大と“二”の種類（専門分野）の変化をグラフの中に合わせてみることにより、大学大衆化と「多様化」・「高度化」・「個性化」とを比較して考察した。同考察に際しては、以下のような資料を作成した。

- ①「学部数・学部の種類数の推移」
- ②「研究科数・研究科の種類数の推移」
- ③「学部在学者数・学部の種類数の推移」
- ④「大学院在学者数・研究科の種類数の推移」

従来の伝統的分野（法律、文学、経済学、工学など）の学部・研究科においては、設置数が多い一方、社会的・時代的要請に応じて、それぞれの専門分野においては、「学科→学部→研究科」といった形で組織的に変化してきている。そこで、本研究では、設置数が多い伝統的専門分野に限り、新しい専門分野の設置の変化を中心に考察しながら、それぞれの伝統的分野における「学部・研究科（修士・博士課程）の設置（1949～1996）」を示す資料（グラフ）を作成し、その昇進過程などについて考察する。こうした作業を通して、大衆化しつつある中で、進学者数も、設置数も多いこれらの分野においては、大学教育がどういうふうに「高度化」してきたのかを明らかにする。

三、事例の分析

大学の学部・研究科の新設、特に新種学部・研究科の創設について詳細に明らかにするためには、事例の分析が必要であるため、幾つかの大学を選んで考察する。ケース・スタディという方法を用いて、典型的な例となる大学内部の変化の実態を解明する。選んだケースは、学部・研究科の設置における代表的な変化の類型に入るものである。具体的にいえば、旧制帝官系大学、旧制私立大学を前身とする伝統ある私立大学、近年新設された大

学、あるいは長い歴史の中で、しばしば既存の組織を大幅に改組・再編して新しい学部・研究科を創り出した大学、更に設置した後その学部構成上あまり変化していない大学などを事例として取り扱う。これらの事例の分析を通して、大学の内部における新しい学科・学部・研究科の創設や、組織的变化等の実態を明らかにしていく。

四. 新種学部・研究科登場の背景の考察

戦後の大学教育は、量的拡大が進行しながら、学部・研究科の種類的大量増加を見た。こうした種類の増加がどのような背景に起こってきたのか、ということをも明らかにするために、以下のような資料を使って分析を行う。

- ①戦後の新制大学改革等の一連の改革、及び大学の学部・研究科の設置、大学設置基準等の設定及び変遷に関する資料、及び先行研究
- ②1960、1970年代、いわゆる高度経済成長期における大学の大拡充に関する政府の出版物、及び先行研究
- ③個別大学での学部・学科、研究科・専攻の設置、及び組織的再編成に関する歴史的記述
- ④社会的・経済的变化を支えてきた科学技術の進歩、及び学問の発達・学問体系の変貌等に関する資料及び先行研究

具体的には、制度的改革や社会的変化という時代的・社会的背景（戦後改革、新制大学改革等）を考慮に入れている。18歳人口の変化や学歴社会における高学歴志向ないし進学要求の増大、経済成長及び技術革新の推進と関わる「科学技術人材の養成」等における社会的需要の「多様化」と「高度化」からの影響、現代世界において益々重要となっている科学技術の進歩や学問の発達と知識体系の変貌からの影響、進学者の専門選択行為（学部を選ぶこと）に対する産業構造の転換による就職事情の変化からの影響、大学の学部・研究科の設置に対する大学教育政策や大学設置基準等の変化からの影響等々を、学部・研究科の種類の変化に影響を与える要素として捉え、考察していく。

第三節 本研究の意義

一、先行研究のレビュー

戦後日本の大学教育の発展における大衆化という特徴について、多くの先行研究が様々な視角から検討を加えている。そこで先ず、その到達点と限界をまとめておきたい。

(1). 大学大衆化の意味・特徴

新堀の解釈によると、大学の大衆化は二つの側面を持っている。一つには、大学の大衆化とは、大学進学の手がかりが広く開かれることを意味する。もう一つには、大学の内容の大衆化を意味する²¹。この場合、大学はアカデミックな教育、学問研究、エリート養成、専門教育などを重視することをやめ、寧ろ一般教養を中心とした大衆教育的性格を持つようになるが、更に、この大衆化が進行するなら、大学に大衆文化が侵入し、大学は一種のレジャー産業、レクリエーションセンター、大衆へのサービス機関というような変貌を示し、従来の「象牙の塔」というイメージはぬぐい去られるようになる。

また、市川の研究によると、大学大衆化は量的大衆化（群衆化、巨大化、多様化、細分化）と質的大衆化とを意味する²²。具体的には、①群衆化は、入学者の大量増加によって、大学が学生で満たされること；②巨大化は、大学・学部・学科の規模が目に見えて拡大され、マンモス大学も誕生するほど大学が複雑で巨人的な組織となること；③多様化は、大学教育機関の多様化に伴い、学生の出身階層や家庭的背景から、知的関心、学習能力、教員の研究業績・教育態度等までが多様化していること；④細分化は、学生の（学習要求の）多様化に対応して、教育の内容及び専門分野が細分化されることを意味している。更に、質的な大衆化としては、①学生がその量的増大に伴い質的に異なる大衆となることで、学習目的の差異に基づく学生の質的変化が生じてくる。②大学が、従来の「象牙の塔」から「大衆の大学」となることで、即ち大学の増加と大学の組織的変貌によって、教育の面からも学術研究の面からも大衆化を免れなく、大学の機能・役割の変化が生じてくる、ということが挙げられる。最後に、大学の大衆化は、まさに大学が少数のエリートのための

²¹ 新堀通也「大学の大衆化」天城勲編『エリートの大学・大衆の大学』大学から高等教育へ3。サイマル出版会、1979、pp.10～12

²² 市川昭午「大学大衆化と高等教育政策」市川昭午・荒井克弘『大学大衆化の構造』玉川大学出版部、1995、pp.25～28

ものから広範な大衆のものになることから、ある事物が一部のエリートのものから広範な大衆のものになることを意味する社会的な大衆化という範疇に属する現象として捉えられる¹¹⁾、と市川は指摘している。

ただ、この両研究は、内容の多様化や専門分野の細分化について言及しているが、学科・学部の種類、及びそこに見られる専門分野の変化については、大学大衆化の一つの特徴として必ずしも重視していないし、専門分野の変化を示す学部・研究科の種類の変化と大学教育の「多様化」・「高度化」・「個性化」等との関連性についても検討が行われていない、という点が指摘できる。

(2). 大学・学部の増設過程に関する研究

戦後日本の大学・学部の増設過程については、ある時期(60年代)、範囲(私立大学)、分野領域(工学部)における学部・学科の増設或いは変化に関する研究が少数ある。

例えば、佐々木は、「戦後日本における大学の増設過程」、「4年制大学の学部の設置の展開過程」という研究の中で、戦後日本の大学の量的拡大過程を分析することによって、大学の大衆化の問題に迫っている。具体的には、各高等教育機関が、その量的発展の過程において、どのような「独自の色と匂い」をもって展開してきたかについて検討している¹²⁾。この研究の構成が主に「大学の量的拡大過程の巨視的分析」(大学及び学部の実態、学生定員規模の実態)、「大学の量的拡大過程の微視的分析」(小規模大学の対応形態、大規模大学の対応形態、大規模大学の学部編成形態)からなっている。そこで、彼は4年制大学の量的発展の過程の中に、4つの大学のパターンが見分けられると述べている。

- ① (学部数8学部以上の)大規模の大学の中、設置認可時の学部が1又は2学部過ぎなかった「学部増殖型大学」
- ② 設置認可時に大規模大学だったが、それ以降殆ど学部増殖のない「学部不変型大学」
- ③ 設置認可時に1・2学部の小規模大学で、それ以降も殆ど学部増殖のない「学部不変型小規模大学」
- ④ 設置認可時に多数の学部を擁し、且つ学部増殖も顕著な「特殊型大学」

¹¹⁾ 市川昭午、前掲文、p. 29

¹²⁾ 佐々木輝雄『戦後高等教育の展開と課題』指導科シリーズNo.5、職業訓練大学校指導科編、1986、pp. 1～10、p. 59

しかし、この研究は、80年代以降の変化が検討の射程に入っていない。また、学部・研究科の種類の変化についても触れておらず、それぞれの学部の学科構成、即ち60～70年代を通して大拡充をしている大学教育における専門分野の変化についても、何も言及していない。大学教育における規模の変化についての分析にとどまる、といえる。

(3). 大衆化過程における大学・学部の変化に関する研究

佐々木の研究以外で、特定の時期における学部増設の変化に関する研究、即ち対象も時間も限定して行われた研究は少なくない。例えば、大川一毅の「大衆化過程における学部設置動向」¹¹や、関正夫の「理工系教育の変容」¹²、そして、同「戦後日本の大学における教育組織の変遷 — 国立大学の場合」¹³といった先行研究があげられる。

A. 大川一毅の研究

大川は、高等教育の規模の急激な拡大期といえる1960、1970年代において新增設された学部とその増加推移の動向を明らかにした上で、この両年代において多数増設された学部の類型に焦点を当て、その増設の意味と背景について、それらの学部を設置した大学の特性を考慮しながら考察している。この研究は、大学の多様化、或いは大学の構造変化を考察することによって、地域別にみた学部新設数や、両年代を通じて新たに登場した学部、そして改組・改称していった学部についても明らかにしようとするものである。大川の論文は、以下の5つの部分に分けて大学・学部の増設動向を検討している。①60年代の大学学部増設動向；②70年代の大学学部増設動向；③地域別にみた学部設置動向；④新設学部の種類と形態；⑤大学大衆化状況下における学部新設の動向

この研究は、日本における大学教育の「マス化」を達成した1960年代から1970年代における「学部新設」という動向から、日本における大学教育の「マス化」状況を把握しよう

¹¹ 大川一毅「大衆化過程における学部設置動向」『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』第8章、

放送教育開発センター、1996。

¹² 関正夫「理工系教育の変容」『IDE 現代の高等教育』民主教育協会、1986、No. 271、pp. 24～34

¹³ 関正夫「戦後日本の大学における教育組織の変遷 — 国立大学の場合」『大学論集』第16集、広島大学大学教育研究センター、1986、pp. 3～21

と試みているものである。その到達点として明らかにされたのは以下の諸点である。

- ①学部の増設が、60年代は、文、経済、工等の学部、70年代は医学部に集中している。
- ②学部の増設は、そのまま大学の創設に伴うものが多い（特に学部の増加が見られない私立単科大学が多い）。
- ③新設大学を含め1学部、ないしは2、3学部規模の「小・中規模」大学が中心となっていて行われていることが多い。
- ④学部新設を地域別にみるならば、大学の設置同様、東京を始めとする関東、東海、近畿、そして九州の地域に多い。

以上のように総括できるこの研究において、ある程度学部数の変化を数値的に跡づけたに過ぎぬことは否めない。具体的にいえば、こうした学部の増設動向と関連する要素が検討の視野に入っていないことが指摘できる。例えば、各大学個々の学部増設に至る経営方針や、新設学部と既設学部との関連性、或いは学部設置後の学生数の変化や、志願者数からの影響、または受験難易度や、就職に反映される大学の社会的評価等の背景は考慮されていない。地域別における学部の増設について考察している点に、この研究の特徴があるが、大学教育における専門分野の変化を示す学部の種類の変化（及びその学科構成）、そして研究科の種類の変化については触れられていない。

B. 関正夫の研究

関正夫の「理工系教育の変容」という研究は、新制大学発足以降30年間の理工系学部（特に理学部と工学部）における学科構成及びその変化を明らかにしようとしたものである。又、関のもう一つの「戦後日本の大学における教育組織の変遷——国立大学の場合」という研究では、新制大学発足以降の国立大学における教育・研究組織の変遷に主眼を置いている。関は、国立大学を旧制帝大、官大、及び旧制高専校から昇格した新制国立総合・複合大学という幾つかの類型に分けて、各類型ごとに異なった性格を持つ学部、特に法文学部、文理学部、学芸学部と、それぞれの改組・再編について検討している。しかし、これらの研究は、新制大学発足から80年代半ば頃迄の理工系学部・学科の設置、或いは国立大学における学部の組織的变化に焦点を置いて検討しており、大衆化している中で各分野（理工系や法文系など）における新しい学部・研究科の創設、及び学部の種類の変化に見られる専門分野の変化、更には、大学教育の「多様化」・「高度化」・「個性化」と専門分野の変化との関係などについては検討していない。

二. 本研究の特色・意義

これらの先行研究を見て明らかなように、戦後50年間に起こってきた学部・学科の設置については時期、及び領域を限定した研究はあったが、長期的、全体的に、学部・研究科の種類増加や、学部・研究科の学科・専攻構成を分析することで、そこに裏付けられる専門分野の変化を研究しながら、大学教育の「多様化」・「高度化」・「個性化」を考察したものはなかったことが分かる。上記に挙げた先行研究とは異なり、本研究の特色・独自性は以下のような諸点にある。

まず、本研究の特色は、学部・研究科の種類及びその学科構成の変化という側面から、大学教育における専門分野の変化を検討する点にある。換言すれば、本研究は、大学大衆化における規模の拡大を示す大学数や学生数、及び学部・研究科の設置数などの側面での変化をみながら、大学教育における専門分野の変化を注目する点に特色があるということである。学部名称の変化という現象は、単に名称の変化のみを意味するものではなく、学科の内容、及び学部教育ないしは大学教育の体質の変化をも反映している。大学が、既存の学部・研究科を改組したり、新しい学部・研究科を創設したりすることによって、その学部・研究科の種類（専門分野）を変えて、時代的・社会的要請に対応してきたのである。

次いで、本研究の特色は、学部・研究科の種類及び専門分野の変化を通して、大衆化しつつある大学教育における「多様化」・「高度化」・「個性化」という側面について考察する点にある。社会的要請に応えようとしてきた大学教育においては、大衆化が進行しているながら、それぞれの専門分野においても、学部・研究科の種類増加、そして各分野における「学部→修士課程→博士課程」というような変貌が起こっている。こうした変貌は、大学教育における「多様化」・「高度化」・「個性化」を反映していると考えられる。

本研究の意義は、次の点にある。

(1) まず、本研究を通して、大衆化している中で、「多様化」・「高度化」・「個性化」という特徴をもつに至った大学教育の性格の変化を明らかにすることにより、戦後50年日本における大学教育の変貌、いわゆる大衆化の展開を詳細に把握することができる。

大学教育の「多様化」を示す学部・研究科の種類増加は、社会的要請の多様化に応えようとする大学側の対応である。それと同時に、従来の学部の増設や新種学部の創設と加えて、研究科の増設ないしは新種研究科の創出などが盛んに行われている。これに従い、それぞれの専門分野における教育・研究は「高度化」しつつある。また、激しくなりつつある競争の中で、各大学が、学部レベル及び研究科レベルにおいて、どのように個性的な

優れた教育研究を提供して社会的要請に答えていくのかということから、いわゆる大学教育の「個性化」が進められている。大衆化の中で起こってきたこうした変化に対する考察によって、戦後大学教育における「多様化」・「高度化」・「個性化」をよく深く理解することが可能となる。

(2) 次いで、本研究において、社会的変化に対応して大学が積極的にその学部・研究科の種類を変えてきたということを考察することにより、これまで及びこれからの大学教育の専門分野（学部・研究科の種類）の変化（その歴史と行方）が見える。

例えば、本研究では、学部・研究科の種類の変化が起こってくる時代的・社会的背景を明らかにする。戦後日本の大学大衆化の過程では、新種学部・研究科の大量創設に伴って、大学教育における専門分野の増加が進んできた。大学側がこうした対応によってこそ、時代的・社会的変化に沿った期待される役割を果たし得るのであろう。この意味で、本研究は、21世紀の大学教育の在り方を検討することに対して少なからぬ意義があると考えられる。

(3) 最後に、本研究は、特に中国の大学教育の発展、及び大学配置計画にも有益な示唆・助言を与えるものである。

現在、「4つの現代化」として社会の全面的発展を目指す中国では、学問研究や人材育成等における大学の役割が高く期待されている。1976年秋、中国は、それまでの28年間（1949～1976）の連続な政治的運動、特に「文化大革命」（1966～1976）の影響で、先進諸国から遅れをとってしまった現実に直面し、「4つの現代化」に向けて再び動き始めた。

「現代化」の実現が科学技術の新興や高度な専門的人材の育成を必要とするため、これらの役割を担う高等教育が重視されているのである。それ故、僅か5年間（1978～1982）に、高等教育機関は二百校以上も新設された。その後も大学の新設が絶えず行われている。しかし、それ以後20年間は、高等教育をどのように発展させていくべきか、新設大学の質をどのようにして高めるか、といった課題を残したまま改革が進んでいる。大学教育の拡充を目指す中国にとって、日本の大学における既存の組織の統廃合、新しい学部・研究科の創設、時代の変化に対応した専門分野の変化についての研究は、有益な示唆をもたらさずにはない。

三. 本研究の構成

あらゆる社会現象には、その歴史的な発生と発展の過程がある。日本の大学教育においても、戦後の改革・拡充が一定の歴史的な根拠を有している。日本の大学制度は、近代的

大学の誕生から1945年までの戦前期の大学制度の基礎の上に成立しているので、研究対象を戦後50年に限るとはいえ、近代大学の誕生からの戦前期までの大学教育の源流を概括しておく必要がある。本研究は、「戦後」を直接の対象として検討するが、日本の大学の歴史を総体として把握する必要がある限りで、言及対象の範囲を戦前にまで拡げてある。

そこで、本研究では、まず、第一章で、戦前期の高等教育の歴史を学部の種類という視点から概説した上で、戦後日本の大学における大衆化の特徴と傾向について分析し、その大衆化が「多様化」・「高度化」・「個性化」を伴って進展していることを明らかにする。次に、第二章から第四章までにおいて、大学教育段階ごと（学部、修士課程、博士課程）の考察を試みる。つまり、戦後日本の大学の学部及び研究科（修士課程と博士課程）の種類の変化から大学教育における専門分野の変化について検討する。また、第五章では、事例研究を通して、学部・研究科の改編、新しい学部・研究科の創設などについて検討し、個別大学の伝統を踏まえ、それらが個性的発展をしている実態を明らかにする。更に、第六章で、学部・研究科の種類の変化とその背景について検討する。最後に、本研究の成果をまとめ、今後の展望、中国への示唆、残された研究課題を示し、本研究を終結する。本研究の章立ては、以下のような構成になる。

序 章

第一章 戦後日本における大学の大学の大衆化

第二章 学部の種類の変化

第三章 修士課程研究科の種類の変化

第四章 博士課程研究科の種類の変化

第五章 組織的改組・再編 — 事例研究

第六章 学部・研究科の種類の変遷と社会的背景

終 章

四. 本研究のキーワード

本研究は、テーマに示される通り、戦後日本の大学における学部・研究科の種類の変遷を追究し、専門分野の変化から、戦後日本の大学大衆化の展開及び大学教育の「多様化」・「高度化」・「個性化」の特徴を明らかにしようとするものである。

大学教育に関連する用語として、大学・学部、大学院・研究科、学科、専攻、専門といった言葉は、明確なものであるから、日常生活においても多用されている。しかし、こう

した言葉の背後にあるもの、例えば、大学大衆化という現象及びその中で起こっている大学教育の「多様化」、「高度化」、「個性化」といった言葉は、抽象的でもあり、本研究におけるその意味を定義として明確にする必要があるのではないと思われる。

大学といえば、専門教育というイメージが出てくる。勿論、様々な専門的な知識やカリキュラム等が授業科目として教えられていることによって、専門人材が育成されているからである。大学関係者にとっては、大学のことについて考えると、大学内の何々学部や、学科、専門等に関することを頭に思い描くはずである。大学においては、「学術の中心として、広く知識を授けると共に、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」ことを目的としながらも、特に、戦前のエリート色が強かったため、大学人は「専門家」であるものという認識が今日なお強く残っているのではないか。こうした意識或いは認識に対して、大学の大学大衆化の進行に従い、大学教育の「多様化」、「高度化」、「個性化」という現象は、戦後の大学教育における変化を反映する言葉として、本研究の内容と密接に関連することから、それぞれの意味を本研究で使用する定義として明確にしておかなければならない。

大衆化も含め、「多様化」、「高度化」、「個性化」等の用語は本研究で使用する。これらの用語においては、「〇〇化」という表現が「変化」を指すというところに共通点がある。このような「〇〇化」の意味を理解することで、「大衆化」、「多様化」、「高度化」、「個性化」という言葉が明確になる。

例えば、大学の「大衆化」は、従来のエリートの大学教育が、規模的拡大に従って大衆的なものになってきていることを意味するわけである。簡単にいえば、同年令の若者（高校卒業生）の中で、大学に進学できる人数が増え、多数が大学に入学できるようになった趨勢を意味する。また、「大衆化」を示す進学者の増加という波は、学部段階から、まず修士課程更に博士課程に広がっていくことが想定される。

次に、大学教育の「多様化」とは、大学教育が、進学者の増加による学習要求の多様化に対応して、目的や形式、内容などの側面で、様々な状態に変化していること、単一的なものから多様なものになってきていることを意味する。或いは、大学教育の「多様化」は、学習時間（学年の長短）、在学者数の規模、在学者の類型等から、教育や学習の目的・内容・方法までの幅広い「多様化」を意味する。本研究では、学部・研究科の種類の増加及びそこに見られる専門分野の変化を大学教育の「多様化」の一つの姿として捉えている。

更に、大学教育の「高度化」というのは、各大学における教育と研究の程度が甚だしく

高くなっていくことを意味する。つまり、学部のみが、それぞれの専門分野において、大学院・研究科の設置を通して、より高度な教育・研究を行おうとする趨勢を指している。大衆化の中で、学部レベルにおいては、進学者の激増に伴い、教育・研究の質的低下が顕著になっている一方、社会における学問の中心、即ち「学問の府」としての大学にとっては、学問研究のレベルを高めなければならなくなっているために、各大学が、地位の確保のため、或いは社会的組織としての存立基盤の確保のため、学問研究を絶えず進展させようとする努力を迫られている。学問的レベルの向上を示すのは、何よりも大学院研究科（特に博士課程研究科）の設置である。本研究の内容に関連していえば、多くの大学には学部レベルの上に、更に大学院・研究科が設置されている。特に、新しい専門分野においては、まず学部・学科、そして、修士課程研究科、最後に博士課程研究科が登場してくる。こうした趨勢は、大学教育の「高度化」を顕著に表している。既存の分野においても、学部・研究科の増設が、学部レベルから修士課程、更に博士課程に拡がっており、これも大学教育における「高度化」を示していると考えられる。

最後に、大学教育の「個性化」というのは、各大学が、自ら特徴的な、他大学とは異なる教育と研究を行うようになっていくことを意味する。換言すれば、各大学が、大学教育の目的、内容、組織、方法という側面において、「個性的なもの」を提供しようとしている傾向を指す。本研究においては、各大学が、学科・学部及び専攻・研究科の設置における自らの伝統や特色を生かしたり、或いは既存の学部・学科を組織的に改組・再編したりすることによって、今までなかったもの、即ち新しい学科・学部を創って、個性的、魅力的な教育研究を行おうとする趨勢を大学教育における「個性化」として捉えている。

全体として考えるとき忘れられないのは、大学大衆化の潮流の中で、大学教育が「多様化」・「高度化」・「個性化」してきているのである、ということである。つまり、大学は、大学教育の「多様化」、「高度化」、「個性化」を内包しながら、エリートのものから大衆的なものへと変わってきている。しかも、「多様化」、「高度化」、「個性化」という変化は、関連しているものとして捉えられるべきである。例えば、専門分野の変化から見ると、大学教育に対する社会的要求が、進学人数の増大及び科学技術の進歩に伴って多様化する傾向にある。これに対応して、大学教育における専門分野が学科・学部・研究科の種類が増加によって拡大していく。または、学科・学部・研究科の種類が増加は、科学技術の発展の成果に支えられていると同時に、学問研究の推進のために、産業構造の転換及びそれに関連する就職事情の変化のために、各分野での教育研究の高度化が求められて

いる。もう一方、市場原理のメカニズムで、大学教育が市場重視の方向に改革を行っている。特に18歳人口の減少による進学者をめぐる競争の激化や就職環境の変化によって、個性的な教育・研究が求められている。

本研究においては、大学大衆化が量的拡大や質的低下等を伴っているが、専門分野の増加、教育・研究のレベルの高まり、個性的・特徴的な教育・研究を追求する動きなどは、学部レベルから修士課程更に博士課程レベルへと拡がっていくという形で相互的に関わって表してくる、と考えている。つまり、大学教育の多様化、高度化、個性化は、学部・研究科の種類の変化、及びそこに見られる専門分野の変化から読みとれる。「多様化」・

「高度化」・「個性化」している大学教育の性格や、在り方、そして大学と社会との関係、大学と大衆との関係などが、大学教育の量的・質的变化に伴って次第に変わってきてくるから、学部・研究科の種類の変化という側面からの考察が、新しい知見をもたらすのではないかと考えている。